

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月3日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地

(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の  
場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 井上淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 井上淳

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期
会計期間		自 平成22年 1月21日 至 平成22年 4月20日	自 平成23年 1月21日 至 平成23年 4月20日	自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日
売上高	(千円)	3,379,707	3,554,436	13,019,102
経常利益	(千円)	153,789	143,549	657,890
四半期(当期)純利益	(千円)	86,406	59,273	339,808
純資産額	(千円)	4,198,172	4,318,288	4,334,124
総資産額	(千円)	11,102,187	11,757,586	10,194,270
1株当たり純資産額	(円)	494.08	514.94	516.93
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	10.19	7.12	40.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	37.7	36.4	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	170,427	290,785	647,293
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	56,650	138,330	691,452
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	649,621	331,617	267,464
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,987,791	1,655,821	1,743,905
従業員数	(名)	454	465	444

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年4月20日現在

従業員数(名)	465〔199〕
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には嘱託およびパートタイマーの従業員を含み、派遣社員は除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年4月20日現在

従業員数(名)	271〔124〕
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には嘱託およびパートタイマーの従業員を含み、派遣社員は除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	623,116	
その他	56,130	
合計	679,247	

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,166,044	
欧州	135,107	
その他	144,705	
合計	1,445,857	

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループは受注生産をおこなっておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,177,854	
欧州	348,211	
その他	28,369	
合計	3,554,436	

- (注) 1 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした経済成長や政府による景気対策の効果により、穏やかながら景気回復の兆しが見られ個人消費も持ち直しつつあったものの、東日本大震災の発生以降は、物流網や電力供給等の社会インフラへの深刻な影響や自粛ムードによる個人消費抑制等により、先行き不透明感が増しております。

当社を取り巻くガーデニング業界におきましても、住宅ローン減税等の税制面や住宅エコポイント制度などの各種政策の効果もあり、新設住宅着工数は低水準ながら増加基調となっていたものの、震災の復興遅れや消費者心理の冷え込みなどにより市場停滞の懸念が予想されます。

このような状況の中、当社グループは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5thROOM」（フィフスルーム）に基づき、ポーチガーデンでの暮らしのデザインを提唱し、新商品のラインアップ充実と市場への啓発活動に注力してまいりました。

売上高につきまして、プロユース部門では、新設住宅着工数が低調に推移している中、家と庭をつなぐ空間となる「ポーチガーデン」シリーズの販売が顕著に推移したことや、またこれらを構成する部材であります「エバーアートウッド」が建材としても使用されることから比較的順調に推移いたしました。また、夜の

庭を演出する「光」について当社認定制度である「エクステリア&ガーデンライティングマイスター制度」の開始により照明機器の販売が堅調に推移したこと等により、前年同四半期と比べて増加いたしました。

ホームユース部門では、東日本大震災に伴う計画停電等の影響もあり、省エネ・エコに対する消費者の関心が高まり、日除け商品やソーラーライトの売上が順調に伸びたこと等により、前年同四半期と比べ増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間は売上高3,554,436千円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益97,913千円（前年同四半期比33.1%減）、経常利益143,549千円（前年同四半期比6.7%減）、四半期純利益59,273千円（前年同四半期比31.4%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

#### 日本

日本においては、新設住宅着工数は引き続き低調に推移していることにより、エバーアートウッド、ライティングなどの新商品の投入や戦略得意先との取組みによりプロユース部門の売上は増加し、ホームユース部門においても省エネ・エコに対する消費者の関心が高まったことによる売上増加により、売上高は3,177,854千円（前年同四半期比9.7%増）となりました。セグメント利益においては、設備投資による減価償却費や人件費が増加したものの、売上の増加に伴い、118,654千円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

#### 欧州

欧州においては、冬が長期化したことや得意先の在庫縮小などにより売上高は348,211千円（前年同四半期比17.5%減）となりました。セグメント利益においては、発送費などの販売費及び一般管理費が減少したものの、売上が低迷したことから、1,277千円（前年同四半期比96.8%減）となりました。

#### その他

その他の地域においては、商流の変更により売上が減少したことや、中国国内の物価上昇による買い控え等により売上高は28,369千円（前年同四半期比52.2%減）となりました。セグメント損益においては、発送費などの販管費及び一般管理費が増加したことから、11,141千円のセグメント損失（前年同四半期は8,919千円のセグメント利益）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,757,586千円（前連結会計年度末と比べ1,563,316千円増）となりました。

流動資産においては、ガーデニングシーズン立ち上がりの売上増加に伴い受取手形及び売掛金が3,528,455千円（前連結会計年度末と比べ1,182,553千円増）となりました。また商品及び製品においても販売に向けた在庫保管により2,088,962千円（前連結会計年度末と比べ258,253千円増）となりました。

固定資産においては、子会社の工場建設により建物及び構築物が1,633,346千円（前連結会計年度末と比べ136,522千円増）となりました。

流動負債においては、販売に向けての商品調達が先行して行われることから支払手形及び買掛金が2,518,452千円（前連結会計年度末と比べ863,989千円増）となりました。

固定負債においては、商品調達が上半期に嵩むこと等により長期借入金が1,769,804千円（前連結会計年度末と比べ433,547千円増）となりました。

純資産においては、4,318,288千円（前連結会計年度末と比べ15,836千円減）となりました。これは四半期純利益が59,273千円あったものの、剰余金の配当が116,473千円あったことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益は増加したものの、売上債権の増加等により前連結会計年度末に比べ88,084千円減少し、1,655,821千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、290,785千円（前年同四半期は170,427千円の減少）となりました。これは主に、仕入債務の増加額828,875千円（前年同四半期は1,037,444千円の増加）があったものの、売上債権の増加額1,168,927千円（前年同四半期は846,941千円の増加）があったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出は、138,330千円（前年同四半期は56,650千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出119,338千円（前年同四半期は49,947千円の支出）があったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の収入は331,617千円（前年同四半期は649,621千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入800,211千円（前年同四半期は964,953千円の収入）があったことによるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった江西高秀進出口貿易有限公司の生産設備の増設につきましては、平成23年4月に完了いたしました。これに伴い、同工場における生産能力が増加する見込みであります。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は以下の通りであります。

法人名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
徳島ガーデンクリエイト株式会社	徳島県吉野川市	日本	生産設備	41,255		自己資金およびリース	平成23年8月	平成23年10月	生産能力の増加

なお、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月3日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,679,814	8,679,814	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	8,679,814	8,679,814		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月21日～ 平成23年4月20日		8,679		570,560		593,383

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年1月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 360,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,317,200	83,172	
単元未満株式	普通株式 2,314		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,679,814		
総株主の議決権		83,172	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。  
2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年4月20日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20 1	360,300		360,300	4.15
計		360,300		360,300	4.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月度	3月度	4月度
最高(円)	390	395	373
最低(円)	371	300	351

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月21日から平成22年4月20日まで)および前第1四半期連結累計期間(平成22年1月21日から平成22年4月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月21日から平成23年4月20日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成23年1月21日から平成23年4月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月21日から平成22年4月20日まで)および前第1四半期連結累計期間(平成22年1月21日から平成22年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間(平成23年1月21日から平成23年4月20日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成23年1月21日から平成23年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,655,821	1,762,355
受取手形及び売掛金	3,528,455	2,345,902
商品及び製品	2,088,962	1,830,708
仕掛品	125,121	126,815
原材料及び貯蔵品	417,051	370,125
繰延税金資産	146,118	132,212
その他	249,974	234,640
貸倒引当金	15,142	13,761
流動資産合計	8,196,361	6,788,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,633,346	1,496,824
土地	500,239	500,239
建設仮勘定	335,927	416,861
その他(純額)	244,988	186,767
有形固定資産合計	2,714,502 <sub>1</sub>	2,600,693 <sub>1</sub>
無形固定資産		
のれん	3,123	5,788
その他	222,689	189,603
無形固定資産合計	225,812	195,392
投資その他の資産		
投資有価証券	90,402	89,180
繰延税金資産	6,494	1,432
その他	541,262	536,803
貸倒引当金	17,248	18,230
投資その他の資産合計	620,910	609,185
固定資産合計	3,561,224	3,405,270
資産合計	11,757,586	10,194,270

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,518,452	1,654,463
短期借入金	1,048,004	1,082,509
1年内返済予定の長期借入金	1,103,971	1,019,436
未払法人税等	90,529	140,237
賞与引当金	104,896	40,297
その他	649,806	517,463
流動負債合計	5,515,662	4,454,408
固定負債		
長期借入金	1,769,804	1,336,256
退職給付引当金	6,888	5,776
資産除去債務	71,287	-
繰延税金負債	6,262	22,358
その他	69,392	41,346
固定負債合計	1,923,635	1,405,737
負債合計	7,439,298	5,860,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,560	570,560
資本剰余金	593,383	593,383
利益剰余金	3,235,664	3,292,863
自己株式	94,023	94,023
株主資本合計	4,305,584	4,362,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,197	3,303
繰延ヘッジ損益	358	26,440
為替換算調整勘定	26,121	39,015
評価・換算差額等合計	21,565	62,153
少数株主持分	34,269	33,493
純資産合計	4,318,288	4,334,124
負債純資産合計	11,757,586	10,194,270

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)
売上高	1 3,379,707	1 3,554,436
売上原価	1,962,074	2,125,104
売上総利益	1,417,632	1,429,331
販売費及び一般管理費	2 1,271,214	2 1,331,417
営業利益	146,418	97,913
営業外収益		
為替差益	18,216	45,266
受取手数料	12,505	11,773
その他	1,620	12,524
営業外収益合計	32,343	69,563
営業外費用		
支払利息	23,049	22,199
その他	1,922	1,728
営業外費用合計	24,971	23,928
経常利益	153,789	143,549
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
固定資産除却損	5,468	-
投資有価証券評価損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,791
特別損失合計	5,468	40,791
税金等調整前四半期純利益	148,344	102,758
法人税、住民税及び事業税	56,379	97,211
法人税等調整額	2,630	53,467
法人税等合計	53,749	43,743
少数株主損益調整前四半期純利益	-	59,014
少数株主利益又は少数株主損失( )	8,189	258
四半期純利益	86,406	59,273

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	148,344	102,758
減価償却費	39,728	52,158
のれん償却額	2,665	2,665
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,263	345
賞与引当金の増減額(は減少)	63,678	64,598
退職給付引当金の増減額(は減少)	80	1,112
支払利息	23,049	22,199
為替差損益(は益)	6,719	168
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,791
売上債権の増減額(は増加)	846,941	1,168,927
たな卸資産の増減額(は増加)	369,530	263,300
その他の資産の増減額(は増加)	121,152	11,938
仕入債務の増減額(は減少)	1,037,444	828,875
その他の負債の増減額(は減少)	187,643	224,124
その他	11,776	7,394
小計	139,644	111,761
利息及び配当金の受取額	138	237
利息の支払額	24,304	23,903
法人税等の支払額	285,905	155,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,427	290,785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	49,947	119,338
無形固定資産の取得による支出	5,869	34,707
投資有価証券の取得による支出	88	90
短期貸付金の回収による収入	19,749	2,316
その他	20,495	13,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,650	138,330
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	183,376	-
短期借入金の返済による支出	85,370	66,613
長期借入れによる収入	964,953	800,211
長期借入金の返済による支出	293,698	283,120
配当金の支払額	118,719	116,473
その他	919	2,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	649,621	331,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,725	9,414
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	424,268	88,084
現金及び現金同等物の期首残高	1,563,523	1,743,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,987,791	1,655,821

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月21日 至 平成23年4月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月21日 至 平成23年4月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ753千円、税金等調整前四半期純利益は41,544千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は70,959千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月21日 至 平成23年4月20日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月21日 至 平成23年4月20日)
たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月21日 至 平成23年4月20日)

該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月20日)	前連結会計年度末 (平成23年1月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,875,980千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,826,081千円 であります。
2 偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務 119,846千円	2
3 受取手形割引高は、16,285千円であります。	3 受取手形割引高は、778,235千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)
1 当社はガーデニングという事業の性質上、第1四 半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間に売上 が集中するため、当社グループの売上高には著しい 季節的変動があります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目および 金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 368,147千円 賞与引当金繰入額 51,970 減価償却費 26,877 退職給付費用 20,045	2 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目および 金額は次のとおりであります。 給料及び賞与 355,999千円 賞与引当金繰入額 51,643 貸倒引当金繰入額 345 減価償却費 26,855 退職給付費用 21,964

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,987,791千円 現金及び現金同等物 1,987,791千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,655,821千円 現金及び現金同等物 1,655,821千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月20日)および当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月21日至平成23年4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,679,814

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	360,304

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月16日 定時株主総会	普通株式	116,473	14.00	平成23年1月20日	平成23年4月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月21日至平成22年4月20日)

当社グループは、庭園資材の製造および販売を主たる事業としております。全セグメントの売上高の合計および営業損益の金額の合計に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月21日至平成22年4月20日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,898,093	422,210	59,403	3,379,707		3,379,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,268		99,048	195,317	(195,317)	
計	2,994,362	422,210	158,451	3,575,024	(195,317)	3,379,707
営業利益	114,207	39,692	8,919	162,818	(16,400)	146,418

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 欧州.....ドイツ

(2) その他.....中国、オーストラリア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月21日至平成22年4月20日)

	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	422,210	80,350	502,561
連結売上高(千円)			3,379,707
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	2.4	14.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 欧州.....ドイツ、オーストリア

(2) その他.....中国、韓国、オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に庭園資材の製造および販売を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」「欧州」の2つを報告セグメントとしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月21日 至 平成23年4月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,177,854	348,211	3,526,066	28,369	3,554,436		3,554,436
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	94,139		94,139	213,501	307,640	307,640	
計	3,271,994	348,211	3,620,205	241,870	3,862,076	307,640	3,554,436
セグメント利益 又は損失( )	118,654	1,277	119,932	11,141	108,790	10,876	97,913

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去2,999千円、たな卸資産の調整額 10,523千円、のれんの償却額 2,665千円および貸倒引当金の調整額 687千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月20日)

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、未払金およびリース債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形及び売掛金	3,528,455		
貸倒引当金( )	7,073		
	3,521,382	3,521,382	
(2) 支払手形及び買掛金	2,518,452	2,518,452	
(3) 未払金	402,070	402,070	
(4) リース債務	73,202	73,680	477

( ) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月20日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月20日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月21日至平成23年4月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月21日至平成23年4月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月20日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月20日)	前連結会計年度末 (平成23年1月20日)
1株当たり純資産額 514.94円	1株当たり純資産額 516.93円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)
1株当たり四半期純利益金額 10.19円	1株当たり四半期純利益金額 7.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	86,406	59,273
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	86,406	59,273
普通株式の期中平均株式数(株)	8,479,950	8,319,510

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月21日 至 平成23年4月20日)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月1日

株式会社タカショー  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成22年1月21日から平成23年1月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月21日から平成22年4月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月21日から平成22年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成22年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月1日

株式会社タカショー  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成23年1月21日から平成24年1月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年1月21日から平成23年4月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年1月21日から平成23年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成23年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。